

# 田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



ASEANおよび豪州との緊密な協議のうえ実現したものである。当初、ASEANプラス日中韓の

先日、久しぶりにキャンベラとシドニーに出張した。豪州は農業国、資源に富む先進国として日本との違いは大きい。日本にとって豪州をどう位置付けるかは常に重要な課題であったし、今後もそうあり続けるのだと思う。  
アジア太平洋経済協力会議(APEC)やASEAN地域フォーラム(ARF)はいずれも日豪の共同イニシアチブで実現したものである。また、東アジアでの地域協力の中心的フォーラムとして東アジア首脳会議(EAS)が2005年に創設されたが、これも日本がイニシアチブをとり、ASEAN

## 時評

# ウェブ

2015.10.29

枠組みを衣替えすべきという議論もあったが、日本は豪州・ニュージーランドという成熟した先進国を入れてバランスをとりたいと考え、豪州に働きかけ、最終的にはインドも入れてASEANプラス日中韓プラス豪NZ印の16カ国の協議体となった。2011年には米国とロシアが加わり、現在は18カ国体制となっている。

## 日本と豪州の関係を考える

豪州は労働党政権か自由党政権かによっても変わるが、自身のアイデンティティーについて右や左に揺れてきた。国の成り立ちから見れば豪州は欧米諸国の一国であり、米国との同盟関係および英国との英連邦関係が外交の中軸とされてきた。それが日本、その後中国やASEANなどの経済成長によって貿易経済関係がアジア中心

となり、さらに近隣アジア諸国からの移民も大幅に増え、外交全体としてもアジアへのシフトが鮮明となってきた。とはいえ、米

国の安全保障関係の重みが大きく変わったわけではない。豪州は、ベトナム戦争をはじめ、湾岸戦争やイラク戦争争ひては最近の対シリア空爆など米国が主導する「有志連合」の軍事行動に英国などと

共にならして参加し、重要な役割を果たしてきた。そのような豪州と日本は近年「特別な関係」ともいわれる緊密な関係を築いている。日豪経済連携協定は10年の歳月を得て昨年7月に締結されたが、今般大筋合意が成ったTPPでも日豪はともにメンバー国である。豪州は日本に

とって石炭・鉄鋼をはじめエネルギーを重視するのではないかと

いう。また、潜水艦についてもこれまで推測されてきた日本の優位は揺らぎ、欧州勢に優位も出てきている。どの国においても新しい政権の下で政策の見直しは自然なことである。しかしながら中長期的な視点で物事を考えれば、日本と豪州は自由民主主義体制という揺らぎのない価値で結ばれているわけで、体制の異なる中国とどう建設的な関係をつくっていくのかは日豪両国にとっても最も重要な対外政策の一つである。また、米軍との装備の相互運用性を確保していく上で日本の潜水艦技術は有用であろう。

化は安倍首相とアボット前首相の下で実現されてきたのだが、今年9月にアボット首相は自由党内の党首選挙に敗れ、ターンブル新首相が就任した。新首相の下で豪州は今後どのような選択を行っているのだろうか。ターンブル首相は実業家としての経験が長く、経済関係が圧倒的に重要な中国との関係を重視するのではないかと

いう。また、潜水艦についてもこれまで推測されてきた日本の優位は揺らぎ、欧州勢に優位も出てきている。どの国においても新しい政権の下で政策の見直しは自然なことである。しかしながら中長期的な視点で物事を考えれば、日本と豪州は自由民主主義体制という揺らぎのない価値で結ばれているわけで、体制の異なる中国とどう建設的な関係をつくっていくのかは日豪両国にとっても最も重要な対外政策の一つである。また、米軍との装備の相互運用性を確保していく上で日本の潜水艦技術は有用であろう。

政権が代わっても日豪の共通利益や相互補完関係が変わるわけではなく、今後とも日豪は緊密な協議を続け、「特別な関係」を維持していったほしいものだと思う。